

川内原発止めません

2016年4月14日夜以降続く熊本地震での菅官房長官発言から

参考資料① 10分45秒頃から

2016年4月16日 菅官房長官会見「熊本県熊本地方を震源とする地震について（6）」

朝日新聞 クジラオカ氏の質問概略

丸川さんの報告後、本部の中でどういうやりとりがあったのか？
地震が拡大しているように見えるが予備的に停止するといったことは考えうるのか？

本日、丸川大臣からはですね、稼働中の川内原発について、
今回の地震による最大の地震加速度が12ガル、
基準が80から260ガル（中略）よりも十分低いことから、
原子力規制庁は現状において停止する必要がない、という

参考資料② 9分30秒頃から

2016年4月16日 菅官房長官会見「熊本県熊本地方を震源とする地震について（7）」

朝日新聞 スズキ氏の質問概略

新たな地震に備えた予防的な観点や
被災者の方の心理面に配慮するという理由で停止するという考え方はないのか？

現時点においても、今回の地震によって、
基準値よりもはるかに下回っておりますので、
現状において、停止する理由はないと、
そういうことがあります。
ですけども、常にこうしたことに注視しながらですね、
やはり安全最優先というものは当然のことだと思います。

参考資料③ 22分10秒頃から

2016年4月17日 菅官房長官会見「熊本県熊本地方を震源とする地震について（8）」

ニコニコ動画 ???（聞き取り不可）氏の質問概略

避難路及び避難路を利用する住民の安全性確保が不確実であるという観点から
停止を検討するということはないのか？

自然災害によって道路の寸断を念頭においてですね、
あらかじめ複数の避難経路を設定をしております。
また災害発生時の住民の避難指示は、道路管理者や自衛隊が道路の被災
状況を把握して、適切な指示を行うと、そういう意味で、
避難については避難計画の中で、
しっかり対応できるようなことにはなっております。
ただ、いずれにしても大事なのは、原発は安全優先、これが一番大事な
のであります、こうしたことを見ながら判断をしていきたいとい
うふうに思います。

仮に稼働を停止した場合、現地の電力供給に影響が生じる？

仮のことに対して申し上げることは控えたいというふうに思います。

いずれにしろ大事なのは、やはり安全が一番大事ですから、
政府としてはその点は最優先に注視しながら、
今、おこなっておるわけでありますけども、
先般も申し上げましたけど、
今回の地震による最大の加速度が約12ガルと、
基準値80から260ガルよりも十分に低い、という観点から、規制庁は問題ないという判断をされている、
こういうふうに思います。

ここからちょっと感想を混ぜつつ。。

なんだか、質問も回答も本質からずれてるようになります。
今、国は総力をあげて災害対応に当たっているはずです。

実際、菅官房長官の会見でも4月20日時点で

参考資料④ 40秒頃から

2016年4月21日 菅官房長官会見 「熊本県熊本地方を震源とする地震について（16）」

**本日も、警察・消防・自衛隊、海上保安庁、医療部隊等による
3万人体制で、捜索・救助活動、生活支援を行っております。**

加えて、米軍の手も借りているような状態なわけです。
一方、川内原発の緊急時対応は。。。ちょっと、時間を戻しまして、

2014年9月12日 原子力防災会議

平井原子力災害対策担当室長による緊急時対応の説明

参考資料⑤ 「議事録」 P.10

**複合災害によって避難道路が通行不能になったり、
避難できなくなった場合には、
川内地域周辺の実動部隊が道路啓開、搬送するといった
各種の避難措置を行うこととしております。**

『実動部隊』とは
自衛隊、警察、
消防、海上保安庁

この時の説明資料「川内地域の緊急時対応（全体版）」p.79（参考資料⑥）には
『川内地域周辺の主な実動組織の所在状況』という図があり、
今回の被災地のすぐ近くにある

自衛隊の「北熊本駐屯地」「健軍駐屯地」「高遊原分屯地」が記載されています。
この図には九州にある他の駐屯地、警察、消防、海上保安庁の拠点も記載されており、
川内原発の緊急時にはここから出動することになっています。

そして、これら駐屯地、分屯地からは今回の被災地に災害派遣がおこなわれています。（参考資料⑦）

原発稼働の是非を一旦置いたとしても、
『規制庁が止めなくていいと言っている』というのは川内原発を止めない理由になっています。

『仮に今、川内原発でいかなる緊急事態（地震に無関係のものも含む）が起きても、事前に定めてある緊急時対応計画にはなんら支障はなく、当然、現在進行中の地震対応にも影響しない』と、
具体的な数字（自衛隊の動員想定人数とか）を示して言わなくてはいけないはずです。

それが言えるまではまず止める。止めた上で、現状での避難計画の実効性をきっちり確認する。
それが社会通念なんじゃないでしょうか。

参考資料
 ①首相官邸HP 官房長官会見 平成28年4月16日（土）午後
http://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/201604/16_p1.html
 ②首相官邸HP 官房長官会見 平成28年4月16日（土）午後
http://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/201604/16_p2.html
 ③首相官邸HP 官房長官会見 平成28年4月17日（日）午後
http://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/201604/17_p.html

④首相官邸HP 官房長官記者会見 平成28年4月21日（木）午前
http://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/201604/21_a.html
 ⑤首相官邸HP 原子力防災会議
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/genshiryoku_bousai/
 ⑥首相官邸HP 原子力防災会議 第4回配布資料
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/genshiryoku_bousai/dai04/siryou.html
 ⑦防衛省HP お知らせ「平成28年熊本地震に係る災害派遣について」
<http://www.mod.go.jp/press/news/2016/04/20a.html>